

第3次美里町財政健全化計画に係る平成29年度報告書

1 第3次美里町財政健全化計画の概要について

本計画は、「美里町総合計画・美里町総合戦略」の計画期間である平成28年度から平成32年度までを計画期間とし、「美里町総合計画・美里町総合戦略」で掲げた施策の実現及び普通交付税の合併市町村に対する加算措置の縮減期間であることから財政規律確立の期間と位置付け取り組んでいる。

財政の健全化に向けた取組としては、住民ニーズの高い喫緊の課題の解決等に向けた取組として4つの大規模な建設事業に取り組みながら、5つの目標を掲げ平成32年度での目標達成を目指している。

2 予算、決算について

(1) 当初予算について

平成29年度当初予算は100億37万3千円とし、平成28年度当初予算と比べ1億8,612万5千円増加したものの、歳入の計画額100億4,920万7千円に対して、4,883万4千円の減少となった。

その要因について、歳出では建設事業費で緊急性がある場合を除き施設の改修について長寿命化計画の策定を前提としたこともあり、計画額と比べ2億9,506万3千円の減少となった。ただし、抑制することを目標とした物件費では、施設管理、長寿命化計画策定、非常勤職員の処遇改善等から逆に2億1,592万2千円の増加となっている。そのため、歳入は、建設事業費の財源となる地方債が減少、物件費の増額による不足分を補うために、遊休地の売払いによる財産収入、基金の取崩しによる繰入金といった臨時的な収入を増額して予算収支の均衡を図らざるを得なかった。

(2) 補正予算について

補正予算は4,927万5千円を増額し、最終予算総額を100億4,964万8千円とし、歳入の計画額に対して44万1千円の増加となった。

歳出については、人件費、扶助費、補助費等で増加した一方、公債費、繰出金、建設事業費で減少した。歳入については、町税、地方譲与税・交付金、地方交付税、繰越金で増加したが、財産収入が減少したことから繰入金の基金繰入金も増加せざるを得なかった。

なお、予算繰越しについては、前年度から1億2,930万円、翌年度に1億3,005万3千円の繰越明許があった。

(3) 決算について

決算の計画との比較の増減理由は、別紙に記載しており、概要を記載する。

歳入決算は、100億8,210万円となり、計画額に対し3,289万3千円増加となった。歳入総額は増加しているが、道路整備事業、大崎地域広域行政事務組合の消防庁舎建

設の先送りから地方債は減少した。また、地方交付税の減少分は町税の増加でその不足分を補てんできているが、基金の繰入金は増加し貯金を取り崩す結果となり、そのことは単年度収支の赤字の要因となっている。

歳出決算は、99億4,040万9千円となり、計画額に対し1億872万4千円の減少となった。性質別では、義務的経費のうち人件費及び公債費について減少したものの、扶助費で増加となった。また、建設事業費は繰越明許もあり減少した。

なお、歳出の性質分析については、計画及び予算段階と地方財政状況調査との分析精度の違いが生じることに留意いただきたい。決算時点でしか詳細分析できない事業が一部有るため、予算と決算を比べた場合、物件費、扶助費、補助費等、繰出金の性質分類間の増減が生じる。

(4) 実質収支について

予算現額と収入済額との比較額は、平成28年度と同様に繰越明許事業の未収入特定財源がありマイナスとなった。また、予算現額と支出済額との比較額は、予算の適正な執行管理に努めたこともあり平成28年度と比べて減少した。

実質収支は、1億622万3千円となり平成30年度当初予算で計上した繰越金の予算をかるうじて上回った。引き続き町税等歳入の確保に努める必要がある。

なお、単年度収支は平成28年度に引き続き赤字となることから、基金、繰越金に依存しないよう、歳入の確保及び歳出の抑制に努めなければならない。

(単位：円)

年 度	予算現額と収入 済額との比較	予算現額と支出 済額との比較	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
H29	△88,899,783	230,591,644	141,691,861	35,468,000	106,223,861
H28	△103,656,504	317,787,268	214,130,764	39,872,000	174,258,764
増 減	14,756,721	△87,195,624	△72,438,903	△4,404,000	△68,034,903

※ 予算、決算についての詳細は、別紙1「財政健全化計画との比較」、別紙2「財政健全化計画と決算又は当初予算の比較増減の推移」のとおりである。

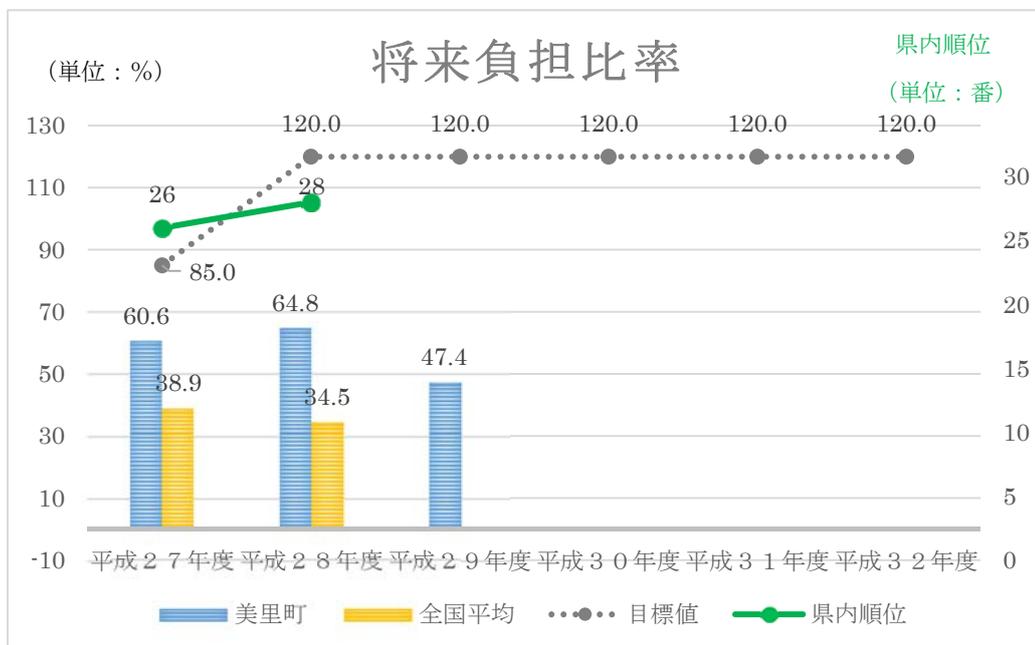
3 目標の達成状況及びその他財政指標について

(1) 目標の達成状況

① 将来負担比率 120パーセント以下

将来負担比率の早期財政健全化基準は、350パーセントである。計画期間中に中学校の建設等の大規模な建設事業を計画していることから、目標値を120パーセント以下としている。

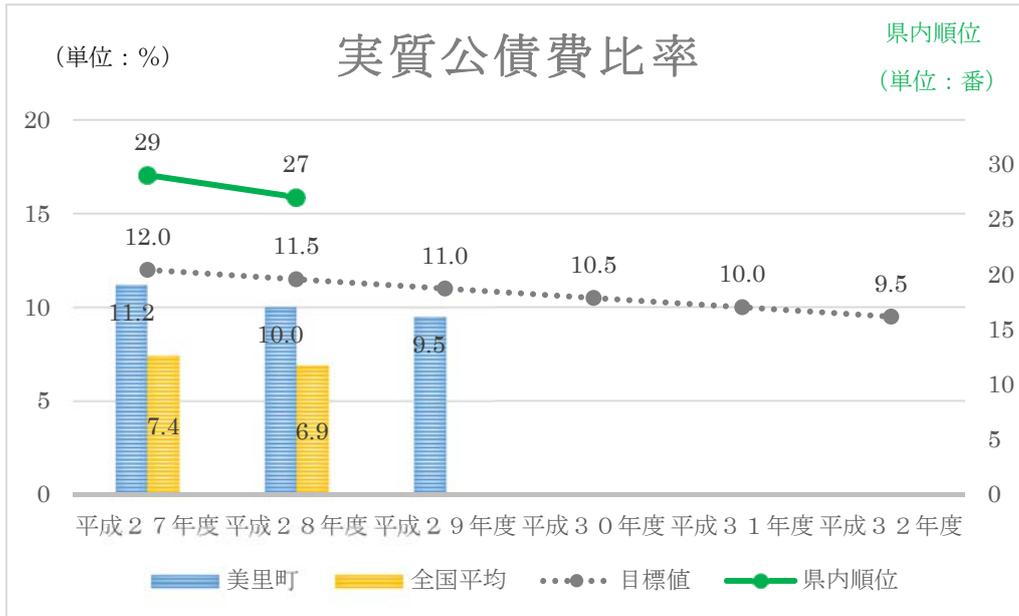
平成29年度は、平成28年度と比べ17.4ポイント減少し47.4パーセントとし目標を達成した。地方債現在高の減少（対前年度比△6億8千万円）及び組合負担等見込額の減少（対前年度比△1億6千万円）に伴い将来負担額が減少（対前年度比△9億9千万円）したこと、計画していた大規模な建設事業に着手していないことが要因として挙げられる。



② 実質公債費比率 9.5パーセント以下

実質公債費比率の財政再生基準は、35パーセントである。計画期間中に中学校の建設等の大規模な建設事業を計画しているものの、事業年度が計画期間の後半であり地方債償還の据置期間であることから、大きな影響を及ぼさないとした。また、元金ベースの黒字化に努めることとし、目標値を9.5パーセント以下としている。

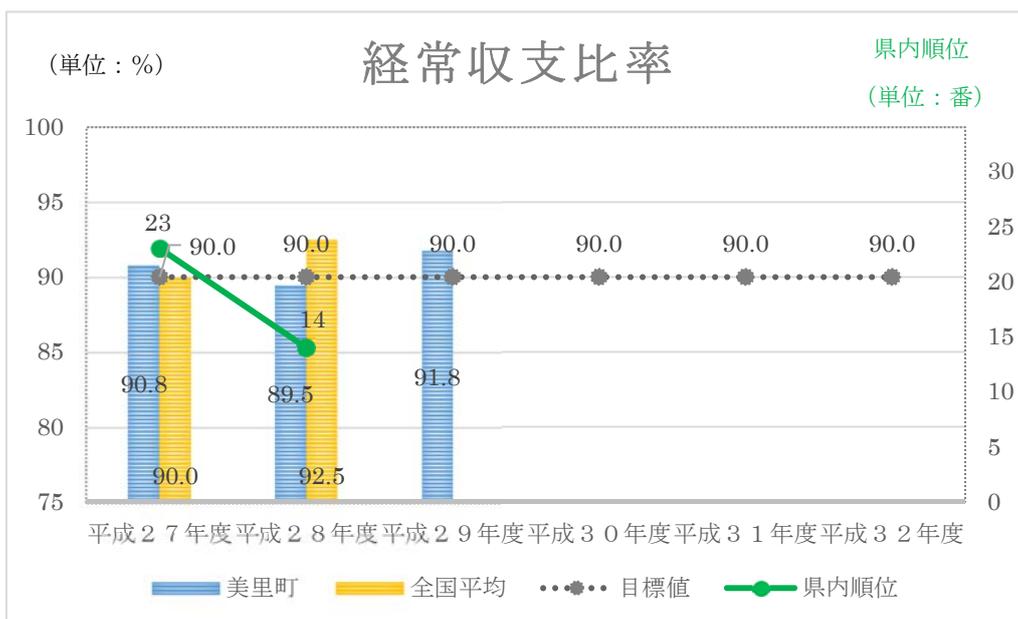
平成29年度は、平成28年度と比べ0.5ポイント減少し9.5パーセントとなり、平成32年度目標を達成した。公営企業に要する経費が減少（対前年度比△1千万円）したこともあり、実質公債費比率が減少した。



③ 経常収支比率 90パーセント以下

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）が、歳入の経常一般財源に対し、どの程度の割合となっているかを示すものであり、財政構造の弾力性を判断するものである。本町では、これまで90パーセント前後で推移しており、財政構造の弾力性が失われつつあるが、平成27年度の市町村全国平均90パーセントを踏まえ、現状維持として目標値を90パーセント以下としている。

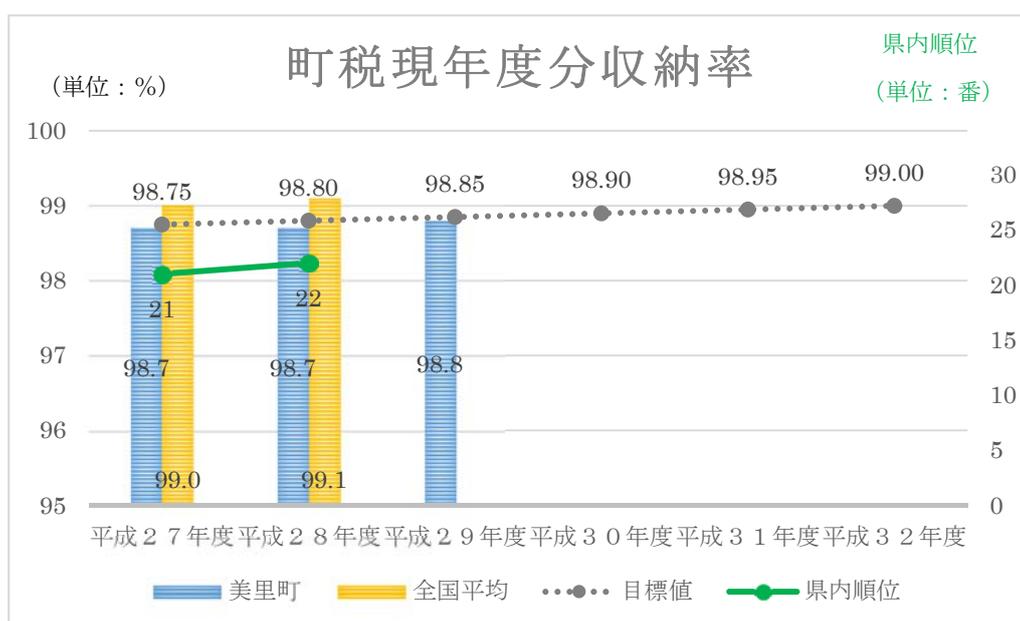
平成29年度は、平成28年度と比べ2.3ポイント上昇し91.8パーセントとし90パーセントを下回ることができなかった。経常経費充当一般財源である扶助費、公債費が依然として高い水準にあることが要因として挙げられる。



④ 町税現年度分収納率 99パーセント以上

町税現年度分収納率は、公平性の観点はもちろんのこと、安定した歳入の確保に努める必要があることから、自主財源確保の取組の一つとして目標に掲げている。本町では、これまで収納率改善に取り組んできたが、高い収納率を維持する必要があることから、更なる収納率の向上を目指し、目標値を99パーセント以上としている。

平成29年度は、平成28年度と比べ0.1ポイント上昇し、98.8パーセントとし平成28年度の全国平均に追いついた。また、町税に限らず私債権をはじめとし債権全体の管理に取り組んでいる。



⑤ 「美里町公共施設等総合管理計画」に基づくマネジメント（個別計画策定状況）

平成28年3月に策定した「美里町公共施設等総合管理計画」では、「平準化（ならず）、長寿命化（のばす）、質と量の適正化（へらす）」を基本とし、公共施設等（公共建築物、インフラ資産）について、施設の再編、財政負担の平準化等を踏まえ、個別計画を策定することとし、公共施設マネジメントの確立を急ぐこととしている。

なお、インフラ資産については、公営企業を除くと、公園、道路及び橋りょうが該当するが、すでに、公園及び橋りょうについては個別計画となる管理計画を策定済みである。

ここでは、公共建築物の計画の策定状況为目标としている（町営住宅は策定済み。）。

平成29年度は、新たに道路の小規模構造物（道路照明灯）、小中学校の一部施設の計画を整備、児童福祉施設の計画策定に取り組んだ。町営住宅については、5年経過に伴う計画の見直しを行った。

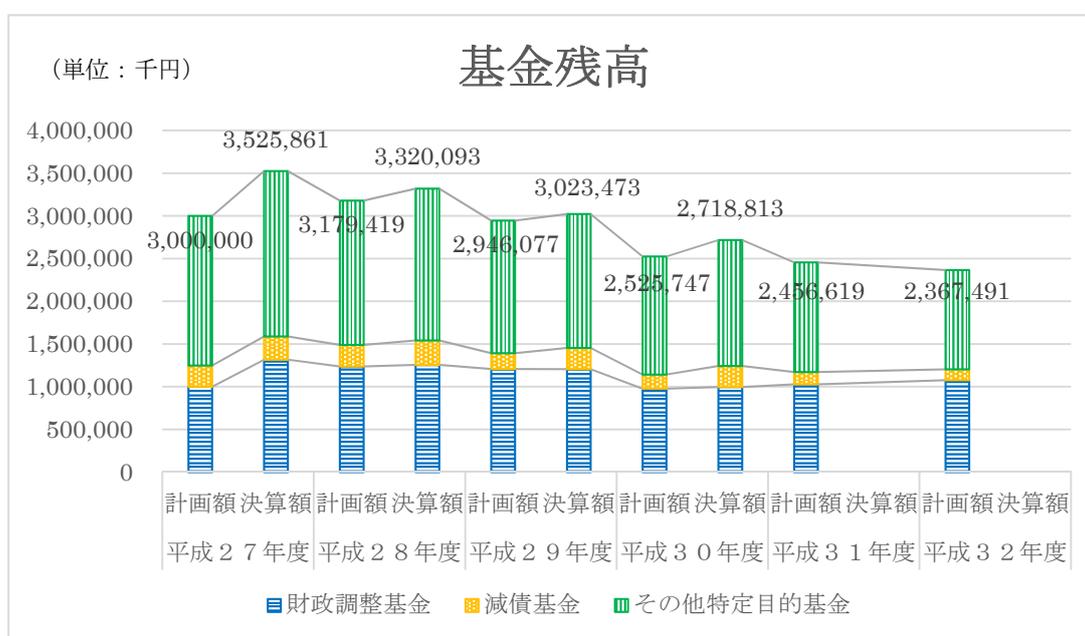
(2) その他財政指標

① 実質赤字比率 該当なし

② 連結赤字比率 該当なし

③ 一般会計の基金残高（定額運用基金を除く。）の推移

基金残高は、平成20年度に17億円程度であったが、近年は30億円以上を確保している。平成29年度の一般会計の基金残高は、平成28年度と比べ3億円程度減少し、2年連続で減少となったが、計画額と比べて7,739万6千円上回った。ただし、財政調整基金は計画額と比べ115万6千円下回っていること、平成30年度当初予算においても計画額以上に基金を取り崩していることが、懸念される。



※ 「平成30年度決算額」欄の数値は、決算見込額である。

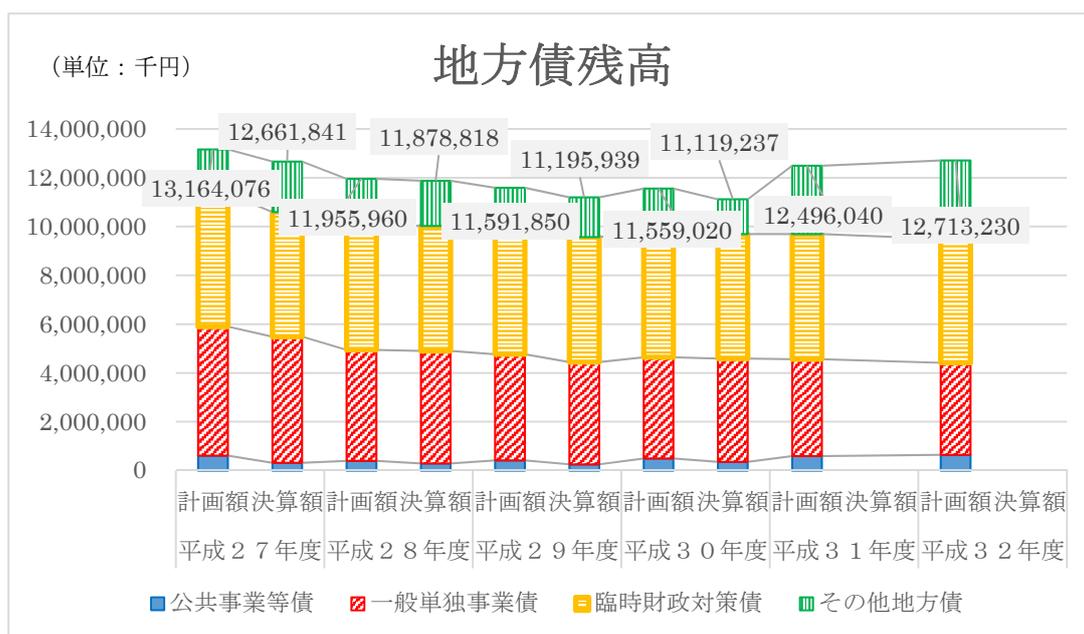
④ 一般会計の地方債残高の推移

地方債残高は、平成24年度の140億円をピークに年々減少している。平成29年度の一般会計の地方債残高は、平成28年度と比べ7億円程度減少、計画額と比べても4億円程度減少し計画を達成した。その要因としては、計画策定時に、元金ベースのプライマリーバランスに考慮し計画したこともあるが、平成29年度までに計画していた事業の繰越及び中学校建設事業の遅れから計画どおり地方債を発行していないことも要因の一つである。

臨時財政対策債の残高は51億2,473万5千円となり地方債全体の45.8パーセントを占め、その割合は年々増加している。

一般単独事業債に含まれる合併特例事業債の残高は37億5,605万4千円となり地方債全体の33.5パーセントを占めている。また、合併特例事業債の平成29年度の発行額は1億2,100万円、今後の発行可能額は14億3,750万円となっている。平成30年度に4億6,060万円の発行を予定していることから、今後の発行可能額は10億円を割ることになる。

なお、計画策定時に個別施設の長寿命化計画が策定されていなかったことから、それに係る事業費及び地方債の発行を加味できていないことを、今後の予算編成に際し十分に注意する必要がある。



※ 「平成30年度決算額」欄の数値は、決算見込額である。

※ 目標の達成状況及びその他財政指標についての詳細は、別紙2「目標の達成状況及びその他財政指標」のとおりである。

4 今後の財政見通しについて

平成30年度当初予算は109億9,805万3千円とし、平成29年度当初予算と比べ9億9,768万円増加、歳入の計画額107億2,826万7千円に対して、2億6,978万6千円の増加となった。

その要因について、歳出では大崎地域広域行政事務組合の消防庁舎及びリサイクルセンター建設に伴う負担金が計画額と比べ、6億9,372万9千円の増加となった。消防庁舎建設は地方債を財源とし、リサイクルセンター建設は復興特別交付税を財源としている。一方で、民設保育所の整備支援及び中学校再編の遅れから建設事業費で計画額と比べ2億13万円の減少となった。歳入は、地方債でJR踏切工事及び消防庁舎建設の増加で合併特例事業債は増加したものの、地方債総額としては1億2,630万円減少した。

なお、平成29年度から引き続き財源不足分を補うために、遊休地の売払いによる財産収入、基金の取崩しによる繰入金といった臨時的な収入を増額して予算収支の均衡を図らざるを得なかった。事務事業の見直しに取り組んだが十分ではなく、平成33年度以降の財源確保に課題が残る。

普通交付税は、縮減による交付額の減少影響額を計画策定時には3億円程度と見込んでいたが、平成30年度の算定では2億2千万円程度に圧縮された。しかし、基準財政需要額そのものが平成28年度と比べ7千万円程度減少していることから、減少見込み額に大きな変化はない。平成30年度算定ベースで考えた場合、平成31年度は縮減により5千万円程度、更に減少する見込みである。

このことから、早急に、歳入の確保及び歳出の抑制に努めなければならないが、既存の事務事業の経費の見直しは既に限界に達していると推測される。

初めに、大きな視点として、公共施設マネジメントを確立し計画的な施設改修と施設の複合化、除却の検討を組織的に行うとともに、民間でできる行政サービス分野の指定管理者制度の活用等を検討し、委託又は民営化することが効果的な行政サービスの分野を明確にし、検討期限を定めながら早急に検討を進める必要がある。

次に、これまで必要であるとしてきた事務事業のターゲットの絞り込み、一人当たりの単価の見直し、廃止等について、計画策定当時の平成27年度と現状及び今後の見通しを比較検証するなど、これまで必要とされてきた事務事業についても見直しの検討も必要である。

最後に、持続可能なまちづくりを進めるためには、例えば、全ての住民が主体的に取り組むことができるごみの減量化、職員が主体的に取り組むべき地球温暖化対策といった、すぐに成果がでるものではないが、地道な取組の継続が大切なものもある。

財政健全化計画と当初予算額の比較

(単位:千円)

区 分		財政推計	健全化額	健全化目標値 ①	当初予算 あ	増減額(計画目標比較) あ-①
歳入	1. 地方税	2,414,903	24,000	2,438,903	2,543,164	104,261
	2. 地方譲与税・交付金	643,932	0	643,932	572,446	△ 71,486
	3. 地方交付税	3,923,165	0	3,923,165	3,703,285	△ 219,880
	4. 分担金・負担金	13,962	0	13,962	15,726	1,764
	5. 使用料・手数料	182,014	0	182,014	173,154	△ 8,860
	6. 国庫支出金	733,679	△ 6,000	727,679	826,397	98,718
	7. 県支出金	553,219	0	553,219	569,623	16,404
	8. 財産収入・寄附金	13,660	20,000	33,660	138,268	104,608
	9. 繰入金	220,054	86,000	306,054	418,303	112,249
	10. 諸収入	252,118	0	252,118	272,807	20,689
	11. 繰越金	1	50,000	50,001	50,000	△ 1
	12. 地方債	1,189,400	△ 264,900	924,500	717,200	△ 207,300
	うち臨時財政対策債	360,000	0	360,000	380,000	20,000
うち合併特例債	232,100	0	232,100	132,700	△ 99,400	
歳入総額(A)	10,140,107	△ 90,900	10,049,207	10,000,373	△ 48,834	
歳出	1. 人件費	1,868,722	0	1,868,722	1,849,199	△ 19,523
	2. 物件費	1,654,875	△ 50,000	1,604,875	1,820,797	215,922
	3. 維持補修費	132,824	0	132,824	148,028	15,204
	4. 扶助費	986,833	0	986,833	1,093,914	107,081
	5. 補助費等	2,253,893	△ 5,800	2,248,093	2,311,523	63,430
	6. 公債費	1,416,640	0	1,416,640	1,408,310	△ 8,330
	7. 積立金	22,712	0	22,712	20,549	△ 2,163
	8. 投資・出資・貸付金	169,427	0	169,427	73,453	△ 95,974
	9. 繰出金	757,029	△ 37,000	720,029	680,685	△ 39,344
	10. 投資的経費(建設事業費)	1,410,361	△ 531,383	878,978	583,915	△ 295,063
歳出総額(B)	10,673,316	△ 624,183	10,049,133	9,990,373	△ 58,760	
次年度に繰越しすべき財源(C)	0	0	0	0	0	
歳入歳出差引額(D)=(A)-(B)-(C)	△ 533,209	533,283	74	10,000	9,926	

※ 「当初予算」の「歳出総額」欄は、予備費を除いたものです。

【別紙1】「財政健全化計画との比較」—②

財政健全化計画と現年度予算額の比較

(単位:千円)

区 分	財政健全化計画 目標値 ①	予算			増減額(予算比較) ④-②	増減額(計画目標比較) ④-①	
		当初予算 ②	9月末現計予算 ③	最終予算 ④			
歳入	1. 地方税	2,438,903	2,543,164	2,570,447	2,571,919	28,755	133,016
	2. 地方譲与税・交付金	643,932	572,446	572,446	623,241	50,795	△ 20,691
	3. 地方交付税	3,923,165	3,703,285	3,703,285	3,778,942	75,657	△ 144,223
	4. 分担金・負担金	13,962	15,726	16,562	17,793	2,067	3,831
	5. 使用料・手数料	182,014	173,154	173,154	171,482	△ 1,672	△ 10,532
	6. 国庫支出金	727,679	826,397	834,663	764,281	△ 62,116	36,602
	7. 県支出金	553,219	569,623	578,731	600,289	30,666	47,070
	8. 財産収入・寄附金	33,660	138,268	139,211	38,192	△ 100,076	4,532
	9. 繰入金	306,054	418,303	447,992	463,245	44,942	157,191
	10. 諸収入	252,118	272,807	285,235	304,210	31,403	52,092
	11. 繰越金	50,001	50,000	50,000	84,258	34,258	34,257
	12. 地方債(町債)	924,500	717,200	713,700	631,796	△ 85,404	△ 292,704
	うち臨時財政対策債	360,000	380,000	380,000	343,496	△ 36,504	△ 16,504
うち合併特例事業債	232,100	132,700	132,700	129,400	△ 3,300	△ 102,700	
歳入総額(A)	10,049,207	10,000,373	10,085,426	10,049,648	49,275	441	
歳出	1. 人件費	1,868,722	1,849,199	1,849,382	1,874,334	25,135	5,612
	2. 物件費	1,604,875	1,820,797	1,846,515	1,812,034	△ 8,763	207,159
	3. 維持補修費	132,824	148,028	159,550	151,415	3,387	18,591
	4. 扶助費	986,833	1,093,914	1,094,314	1,133,346	39,432	146,513
	5. 補助費等	2,248,093	2,311,523	2,355,129	2,365,432	53,909	117,339
	6. 公債費	1,416,640	1,408,310	1,408,310	1,392,525	△ 15,785	△ 24,115
	7. 積立金	22,712	20,549	20,549	46,676	26,127	23,964
	8. 投資・出資・貸付金	169,427	73,453	73,453	65,493	△ 7,960	△ 103,934
	9. 繰出金	720,029	680,685	678,166	643,930	△ 36,755	△ 76,099
	10. 投資的経費(建設事業費)	878,978	583,915	590,058	554,463	△ 29,452	△ 324,515
歳出総額(B)	10,049,133	9,990,373	10,075,426	10,039,648	49,275	△ 9,485	
形式収支(C)=(A)-(B)	74	10,000	10,000	10,000	0	9,926	
次年度に繰越しすべき財源(D)	0	0	0	0	0	0	
実質収支(E)=(C)-(D)	74	10,000	10,000	10,000	0	9,926	
地 方 債 残 高	11,591,850	11,343,242	11,328,642	11,247,638	△ 95,604	△ 344,212	
基 金 残 高	2,946,077	2,897,464	2,998,660	3,015,976	118,512	69,899	

※ 「当初予算」の「歳出総額」欄は、予備費を除いたものです。

財政健全化計画額と決算額の比較

(単位:千円、%)

区 分	財政健全化計画 目標値 ①	決算額 (繰越分を含む。) ②	決算額と計画目標値 との比較 ③(②-①)	増減率 ③÷①	増減理由	
歳入	1. 地方税	2,438,903	2,602,835	163,932	6.7	個人所得税、固定資産税の増
	2. 地方譲与税・交付金	643,932	634,743	△ 9,189	△ 1.4	自動車取得税交付金等の増、 配当割交付金等の減
	3. 地方交付税	3,923,165	3,773,134	△ 150,031	△ 3.8	普通交付税の減
	4. 分担金・負担金	13,962	19,242	5,280	37.8	老人入所負担金の増、急傾斜 地崩壊対策事業負担金の皆増
	5. 使用料・手数料	182,014	175,036	△ 6,978	△ 3.8	住宅、幼稚園使用料の減、証 明手数料の減
	6. 国庫支出金	727,679	721,583	△ 6,096	△ 0.8	障害者福祉等で増、社総交の 減
	7. 県支出金	553,219	634,790	81,571	14.7	障害者福祉等の増、衆議院選 挙の委託金の増
	8. 財産収入・寄附金	33,660	38,118	4,458	13.2	町有地売却収入の増
	9. 繰入金	306,054	454,678	148,624	48.6	財調、合併振興基金の繰入金 の増
	10. 諸収入	252,118	290,515	38,397	15.2	原発損害賠償金、滞納整理シ ステム負担金等の皆減
	11. 繰越金	50,001	124,130	74,129	148.3	
	12. 地方債(町債)	924,500	613,296	△ 311,204	△ 33.7	広域消防庁舎建設、道路整備 の減、保育所分園の皆減
	うち臨時財政対策債	360,000	343,496	△ 16,504	△ 4.6	
うち合併特例事業債	232,100	121,000	△ 111,100	△ 47.9	道路整備事業の減	
歳入総額(A)	10,049,207	10,082,100	32,893	0.3		
歳出	1. 人件費	1,868,722	1,858,838	△ 9,884	△ 0.5	
	2. 物件費	1,604,875	1,625,206	20,331	1.3	
	3. 維持補修費	132,824	152,452	19,628	14.8	道路維持管理の増
	4. 扶助費	986,833	1,303,729	316,896	32.1	障害者、児童福祉の増、臨時 福祉給付金の増
	5. 補助費等	2,248,093	2,045,493	△ 202,600	△ 9.0	繰入金との分類違い(広域連 合負担金)
	6. 公債費	1,416,640	1,392,030	△ 24,610	△ 1.7	地方債借入額の減
	7. 積立金	22,712	45,605	22,893	100.8	減債基金積立金の増
	8. 投資・出資・貸付金	169,427	59,993	△ 109,434	△ 64.6	下水道事業会計の減
	9. 繰出金	720,029	914,155	194,126	27.0	補助費等との分類違い(広域 連合負担金)
	10. 投資的経費(建設事業費)	878,978	542,908	△ 336,070	△ 38.2	道路整備、消防庁舎建設の 減、保育所分園改修の皆減
歳出総額(B)	10,049,133	9,940,409	△ 108,724	△ 1.1		
形式収支(C)=(A)-(B)	74	141,691	141,617			
次年度に繰越すべき財源(D)	0	55,516	55,516			
実質収支(E)=(C)-(D)	74	86,175	86,101			
地方債残高	11,591,850	11,195,939	△ 395,911	△ 3.4		
基金残高	2,946,077	3,023,473	77,396	2.6		

※ 決算額は、**地方財政状況調査**の数値です。

※ 歳入の「△」は、目標値を達成できなかったものを表しています。

繰入金は基金(貯金)取崩し、地方債は借入金のため、少ない方が良いことになります。

※ 歳出の「△」は目標値を達成したものを表しています。

積立金については、各種基金への積立であり、将来に備えての貯蓄分となります。

【別紙2】 財政健全化計画と決算又は当初予算の比較増減の推移
 (予算・決算－計画)

歳入

(単位:千円)

	平成28年度 2016年度 決算	平成29年度 2017年度 決算	平成30年度 2018年度 当初予算	平成31年度 2019年度	平成32年度 2020年度
1. 地方税	100,310	163,932	153,321		
①個人均等割	2,553	4,103	3,273		
②個人所得割	65,778	93,602	122,142		
③法人均等割	△ 1,104	5,103	2,465		
④法人税割	7,256	8,029	4,445		
⑤固定資産税	22,495	47,550	41,411		
⑥国有所在地等交付金	1	405	440		
⑦軽自動車税	△ 2,130	2,356	3,117		
⑧町たばこ税	2,399	△ 3,718	△ 6,924		
⑨都市計画税	3,062	6,502	6,952		
2. 地方譲与税・交付金	△ 49,488	△ 9,189	6,560		
3. 地方交付税	36,154	△ 150,031	35,207		
①普通交付税	31,906	△ 148,371	△ 250,000		
②特別交付税	4,248	△ 1,660	285,207		
4. 分担金・負担金	1,603	5,280	1,731		
5. 使用料・手数料	△ 12,478	△ 6,978	△ 9,273		
①保育所使用料	△ 546	2,201	1,864		
②幼稚園使用料	△ 2,075	39	4,666		
③住宅使用料	△ 3,516	△ 2,541	△ 3,727		
④その他	△ 6,341	△ 6,677	△ 8,576		
6. 国庫支出金	△ 5,609	△ 359	△ 87,189		
①扶助費分	30,979	117,457	79,089		
②建設事業費分	△ 61,124	△ 114,578	△ 183,280		
③その他	24,536	△ 3,238	17,002		
7. 県支出金	160,671	81,571	68,733		
①扶助費分	△ 29,363	33,134	42,075		
②建設事業費分	△ 1,357	46,307	△ 4,737		
③その他	191,391	2,130	31,395		
8. 財産収入	△ 62,096	14,996	93,951		
9. 寄附金	8,695	△ 10,538	△ 10,750		
10. 繰入金	26,168	148,624	133,567		
うち財調基金から	91,053	60,207	△ 86,686		
うち減債基金から	0	△ 288	4,872		
11. 諸収入	17,182	38,397	10,229		
12. 繰越金	191,607	74,129	△ 1		
13. 地方債(町債)	△ 57,801	△ 311,204	△ 126,300		
①臨時財政対策債	△ 24,301	△ 16,504	△ 22,000		
②合併特例事業債	△ 31,500	△ 111,100	186,500		
③一般公共事業債ほか	△ 2,000	△ 183,600	△ 290,800		
歳入総額	354,918	38,630	269,786		

歳出

(単位:千円)

	平成28年度 2016年度 決算	平成29年度 2017年度 決算	平成30年度 2018年度 当初予算	平成31年度 2019年度	平成32年度 2020年度
1. 人件費	△ 10,566	△ 9,884	△ 21,504		
①議員報酬手当	356	△ 14,049	△ 10,502		
②職員人件費	△ 7,772	6,903	△ 9,880		
③特別職人件費	△ 154	△ 374	218		
④委員等その他	△ 2,996	△ 2,364	△ 1,340		
2. 物件費	△ 174,094	20,331	332,137		
3. 維持補修費	18,446	19,628	△ 14,071		
4. 扶助費	180,503	316,896	93,776		
①社会福祉費	35,781	145,801	90,021		
②老人福祉費	△ 9,271	△ 5,532	1,096		
③児童福祉費	157,476	178,350	△ 2,266		
④教育費ほか	△ 3,483	△ 1,723	4,925		
5. 補助費等	△ 132,115	△ 202,600	693,729		
①上水道事業補助金	△ 422	△ 111	1,237		
②病院事業補助金	0	5,542	22,155		
③下水道事業補助金	7,743	59,348	23,398		
④その他	△ 139,436	△ 267,379	646,939		
6. 公債費	△ 16,428	△ 24,610	△ 24,022		
7. 積立金	43,635	22,893	91,729		
8. 投資・出資・貸付金	△ 14,000	△ 109,434	△ 101,181		
①上水道事業出資金	96	98	3,581		
②病院事業出資金	0	0	0		
③下水道事業出資金	0	△ 90,000	△ 90,000		
④その他	△ 14,096	△ 19,532	△ 14,762		
9. 繰出金	237,634	194,126	△ 54,339		
①国保会計繰出金	△ 27,274	△ 213	22		
①国保会計繰出金(人件費)	1,994	1,282	△ 1,409		
②後期高齢者医療会計繰出金	272,647	264,787	2,868		
②後期高齢者繰出金(人件費)	3,831	1,331	△ 1,996		
③介護保険会計繰出金	△ 11,934	△ 72,006	△ 53,656		
③介護保険会計繰出金(人件費)	△ 1,619	△ 1,038	△ 124		
④基金	△ 11	△ 17	△ 44		
10. 投資的経費	20,730	△ 296,600	△ 200,130		
①普通建設事業費	20,730	△ 296,600	△ 200,130		
②災害復旧費	0	0	0		
③失業対策費	0	0	0		
歳出総額	153,745	△ 69,254	796,124		
形式収支	201,173	107,884	△ 526,338		
翌年度に繰り越すべき財源	48,655	55,516	0		
実質収支	152,518	52,368	△ 526,338		

【別紙3】 目標の達成状況及びその他財政指標

(1) 目標達成状況

① 将来負担比率 120パーセント以下

(単位: %、ポイント、番)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
美里町	60.6	64.8	47.4			
増減	△ 10.8	4.2	△ 17.4			
県内順位	26	28				
全国平均	38.9	34.5				
増減	△ 6.9	△ 4.4				
目標値	85.0	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。

※ 「平成29年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

※ 「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村(政令市を除く。)の値である。

② 実質公債費比率 9.5パーセント以下

(単位: %、ポイント、番)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
美里町	11.2	10.0	9.5			
増減	△ 1.6	△ 1.2	△ 0.5			
県内順位	29	27				
全国平均	7.4	6.9				
増減	△ 0.6	△ 0.5				
目標値	12.0	11.5	11.0	10.5	10.0	9.5

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。

※ 「平成29年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

※ 「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村(政令市を除く。)の値である。

③ 経常収支比率 90パーセント以下

(単位: %、ポイント、番)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
美里町	90.8	89.5	91.8			
増減	0.6	△ 1.3	2.3			
県内順位	23	14				
全国平均	90.0	92.5				
増減	△ 1.3	2.5				
目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。

※ 「平成29年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

※ 「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村(政令市を除く。)の値である。

④ 町税現年度分収納率 99パーセント以上

(単位: %、ポイント、番)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
美里町	98.7	98.7	98.8			
増減	0.0	0.0	0.1			
県内順位	21	22				
全国平均	99.0	99.1				
増減	0.1	0.1				
目標値	98.75	98.80	98.85	98.90	98.95	99.00

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。

※ 「平成29年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

⑤「美里町公共施設等総合管理計画」に基づくマネジメント(個別計画策定状況)

イ 公共建築物

(単位:施設、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
対象施設数	108	108	108	108	108	108
策定施設数	19	19	29			
計画策定率	17.6	17.6	26.9			

ロ インフラ資産(道路、橋りょう、公園)

(イ) 道路

(i) 道路(路面)

(単位:km、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
対象施設数	300	300	300			
策定施設数	0	0	5			
計画策定率	0.0	0.0	0.0			

(ii) 道路(安全施設)

(単位:km、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
対象施設数	300	300	300			
策定施設数	0	0	0			
計画策定率	0.0	0.0	0.0			

(iii) 道路(道路照明灯)

(単位:km、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
対象施設数	465	465	465			
策定施設数	0	0	465			
計画策定率	0.0	0.0	100.0			

(ロ) 橋りょう

(単位:橋、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
対象施設数	291	290	283			
策定施設数	156	233	233			
計画策定率	50.0	80.0	80.0			

(ハ) 公園

(i) 公園(都市公園)

(単位:箇所、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
対象施設数	16	16	16			
策定施設数	10	10	10			
計画策定率	60.0	60.0	60.0			

(ii) 公園(その他公園)

(単位:箇所、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
対象施設数	63	63	63			
策定施設数	63	63	63			
計画策定率	100.0	100.0	100.0			

(2) その他財政指標

① 実質赤字比率

(単位:%、ポイント、件)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
美里町	-	-	-			
増減	-	-	-			
該当自治体数	0	0				

※「平成29年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

② 連結赤字比率

(単位:%、ポイント、件)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
美里町	-	-	-			
増減	-	-	-			
該当自治体数	0	0				

※「平成29年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

③ 一般会計の基金残高

(単位:千円、円、番)

区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度			平成32年度		
	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額									
財政調整基金	1,000,000	1,317,375	317,375	1,237,543	1,256,477	18,934	1,207,711	1,206,555	△ 1,156	977,879	996,324	18,445	1,028,047			1,078,215		
減債基金	250,000	272,417	22,417	252,251	285,880	33,629	185,312	248,820	63,508	165,373	248,183	82,810	145,434			125,495		
その他特定目的基金	1,750,000	1,936,069	186,069	1,689,625	1,777,736	88,111	1,553,054	1,568,098	15,044	1,382,495	1,474,306	91,811	1,283,138			1,163,781		
合計	3,000,000	3,525,861	525,861	3,179,419	3,320,093	140,674	2,946,077	3,023,473	77,396	2,525,747	2,718,813	193,066	2,456,619			2,367,491		
決算額増減		△ 68,565			△ 205,768			△ 296,620			△ 304,660							
住民一人当たり(円)		139,998			132,937													
県内順位		28			27													

※「平成30年度」欄の数値は、決算見込額である。

④ 一般会計の地方債残高

(単位:千円、円、番)

区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度			平成32年度		
	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額									
公共事業等債	616,114	322,861	△ 293,253	398,920	295,240	△ 103,680	421,480	256,690	△ 164,790	496,960	361,757	△ 135,203	595,060			648,940		
一般単独事業債	5,286,678	5,167,738	△ 118,940	4,547,170	4,610,402	63,232	4,345,770	4,191,592	△ 154,178	4,149,010	4,231,108	82,098	3,971,930			3,770,990		
うち合併特例事業債	4,806,932	4,585,032	△ 221,900	4,181,260	4,144,158	△ 37,102	3,904,250	3,756,054	△ 148,196	3,639,660	3,685,756	46,096	3,470,670			3,274,470		
臨時財政対策債	5,440,635	5,105,346	△ 335,289	5,150,730	5,124,480	△ 26,250	5,169,940	5,124,735	△ 45,205	5,161,860	5,098,695	△ 63,165	5,130,790			5,077,020		
その他地方債	1,820,649	2,065,896	245,247	1,859,140	1,848,696	△ 10,444	1,654,660	1,622,922	△ 31,738	1,751,190	1,427,677	△ 323,513	2,798,260			3,216,280		
合計	13,164,076	12,661,841	△ 502,235	11,955,960	11,878,818	△ 77,142	11,591,850	11,195,939	△ 395,911	11,559,020	11,119,237	△ 439,783	12,496,040			12,713,230		
決算額増減		△ 440,700			△ 783,023			△ 682,879			△ 76,702							
住民一人当たり(円)		502,753			475,628													
県内順位		22			19													
合併特例事業債の割合		36.2%			34.9%			33.5%			33.1%							
臨時財政対策債の割合		40.3%			43.1%			45.8%			45.9%							

※「平成30年度」欄の数値は、決算見込額である。

⑤ その他

(イ) 歳入総額

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
財政計画(推計)	9,853,871	9,814,248	10,140,107	11,128,104	12,161,821	10,037,601
財政計画(A)	9,919,314	9,814,248	10,049,207	10,734,004	11,476,221	10,158,101
決算(見込)額(B)	10,609,745	10,169,166	10,082,100	11,301,411		
差額(B)-(A)	690,431	354,918	32,893	567,407		

※「平成30年度」欄の数値は、決算見込額である。

(ロ) 歳出総額

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
財政計画(推計)	9,833,698	9,804,248	10,673,316	11,648,904	12,951,936	10,491,495
財政計画(A)	9,697,996	9,801,291	10,049,133	10,724,738	11,474,520	10,152,283
決算(見込)額(B)	10,308,137	9,955,036	9,940,409	11,292,388		
差額(B)-(A)	610,141	153,745	△ 108,724	567,650		

※「平成30年度」欄の数値は、決算見込額である。

(ハ) 歳出のうち人件費

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
財政計画(推計)	1,829,629	1,840,087	1,868,722	1,839,027	1,725,787	1,700,067
財政計画(A)	1,793,000	1,840,087	1,868,722	1,839,027	1,725,787	1,700,067
決算(見込)額(B)	1,896,688	1,829,521	1,858,838	1,824,326		
差額(B)-(A)	103,688	△ 10,566	△ 9,884	△ 14,701		

※「平成30年度」欄の数値は、決算見込額である。